

# 企業と家計の社会階層別マクロ金融 資産負債データの推計方法について ——階層別SNAの勘定構造の設計と推計(2)——

土 居 英 二

## はじめに

本稿の目的は、SNAの法人企業部門と個人部門の金融資産・負債残高データを細分化して、次のような、より詳細な社会階層別の金融資産・負債データの推計方法を検討することである。

### (1) 民間非金融法人企業部門：

- ① 大企業（資本金10億円以上）
- ② 中小企業（資本金1千万円以上～10億円未満）
- ③ 零細企業（資本金1千万円未満）

### (2) 個人部門：

- ① 雇用者世帯    ② 農林漁業世帯    ③ 非農林自営業世帯
- ④ その他の世帯    ⑤ 対家計民間非営利団体

なお、推計方法を検討することが本稿の課題なので、試算については1980年（昭和55）暦年末の一時点とした。時系列データについては、別稿にゆずりたい。また、公的企業とは区分された民間非金融法人企業の金融資産・負債残高に関するSNAデータは、日本では年度末については存在するが、暦年末についてはない。あえて暦年末を推計対象としたのは、今後、公表予定の社会階層別産業連関表[1]、社会階層別国民所得統計[2]との接続を考慮せざるを得ないからである。したがって、民間非金融法人企業の金融資産・負債残高に関する

## 企業と家計の社会階層別マクロ金融資産負債データの推計方法について

1980（昭和55）暦年末SNAデータとして掲げたものは、1979年度末と1980年度末の「内訳部門別金融資産・負債残高」表の民間企業のSNAデータの補間により、筆者が便宜的に推計したものである。

SNAの法人企業部門データの規模別分割は、国連統計委員会[3]の提起があるが、国内では、SNAデータではないが、資金循環表データについて、国民金融公庫[4]、日本銀行[5]、産業構造研究所[6]の推計例がある。他方、SNAの個人部門データの細分割は、国連統計委員会[7]がSNAの提案の中で、世帯主の社会経済分類を基準とした上記①～③を含む家計の副部門の設定を提唱している。ただこの後者の実際の推計は、最近においても1981年の国連統計委員会[8]、OECDの国民経済計算専門家会議[9]、などで話題にされたが、内外ともに殆ど例をみない[10]。

その大きな理由はSNAなどのマクロ資金データが、精度は高いが世帯類型別表章を持たない金融機関側のデータを基礎としていて推計が容易でないこと、あえて推計しようとするれば、直接、世帯側の貯蓄・負債を調べたデータに世帯数を乗じたマイクロ集計量データに依る方法が考えられるが、このマイクロ集計量データが、前者のマクロデータと、一般に概念的にも量的にも、大きなギャップを持つこと、などであろう。アメリカにおける資金循環表の推計担当者として、連邦準備制度理事会のBrill[11]は、企業部門についてであるが、理論上は一致するはずの、個人企業の財務調査によって得られた「借入金」集計量と法人企業のそれとの合計が、銀行の企業全体への「貸出金」と大きな不適合を生ずる場合、白熱した議論になると紹介している。

【表1】は、法人企業部門について、SNAデータと法人企業統計『年報』データ（1980年度末）の対応をみたものである。参考欄は後に検討するように、データ作成の制約上、法人企業統計データの企業数が、過小になっている点を概略、改めたものである。【表2】は、個人部門について、SNAデータとマイクロ集計量データの概略的な対応をみたものである。ここでも、項目によって両数値の大きな不適合が存在している。例えば、個人部門の「現金・預金」は、

表1 非金融法人企業の金融資産負債残高に関するSNAデータと  
法人企業統計データの比較 (1980年度末) (単位: 10億円)

1. SNAデータ		2. 法人企業統計データ		3. 修正値
《資料》経済企画庁国民所得部『国民経済 計算年報(昭和59年度版)』付表6, 内訳部 門別金融資産・負債残高(624~627p.) (民 間法人企業)		《資料》大蔵省『財政金融統 計月報』1981年11月号 (法人 企業統計年報特集—昭和55年 度) 「業種別, 規模別資産・ 負債・資本及び損益表」 (46 ~47p.)総額欄		《左資料》 法人企業数 修正
1 現金通貨	1,497.1	現金預金	70,209.4	83,840.9
2 通貨性預金	30,296.4	…83,130.6…		
3 その他の預金	51,337.1			
4 短期債券	.9			
5 長期債券	6,102.8	…	{ 公社債等(流動資産) 7,539.6 公社債等(固定資産) 2,867.4	
6 株式	6,853.8	…	株式 16,521.4	
7 政府出資金	41.4			
8 売上債権	166,857.0	…	{ 受取手形46,731.7 売掛金80,796.7	164,698.0
9 他の金融資産	11,059.5	…	{ 割手残高37,169.6	189,775.1
合 計	274,046.0		合 計	261,835.8
10 短期債券	.0			
11 長期債券	11,648.8	…	社 債 11,105.3	
12 株式	19,406.9	…	資 本金 24,921.5	
13 市中借入金	172,756.2	{ 193,600.0…	金融機関 166,257.0	192,300.0
14 政府借入金	20,843.8		借 入金	
15 一般政府借入金	.0			
16 買入債務	140,902.8	…	{ 支払手形81,412.6 買掛金56,749.6	138,162.2
17 その他債務	3,738.6	…		163,936.5
合 計	369,297.1		合 計	359,180.9
資産・負債残高差	-95,251.1		資産・負債残高差	-97,345.1

表2 個人部門の金融資産負債残高に関するSNAマクロデータとマイクロ集計量データの対応(1980年末残高)  
(単位:兆円)

データとその 性格	①データ ②概念 ③源泉	①SNAマクロデータ ②家計・個人経営・対家 計非営利団体の残高 ③金融機関側の業務統計	①マイクロ集計量データ ②同左 ③世帯別に調査表を配布して調べた一世帯、一団体当たりの額に、全国の世帯数、団 体数を乗じる				備考			
	項目	①個人 合計	②個人 合計	不適合 ②÷①%	②の内訳					
					(1)農林漁業 世帯	(2)雇用者世帯 (3)自営業世帯 (4)その他世帯	(5)対家計民間 非営利団体			
データの 対比	1.現金通貨	15,187.1	→238,022.6	133,859.8	→56.2%	371.5	3,771.2(1)	→3,816.9	(1)総理府『家計 調査』勤労者 世帯の月末『繰 越金』を用い る	
	2.通貨性預金	27,825.3								
	3.他の預金	195,010.2	32,632.4	→93.8%	16,498.0	17,665.7	91,746.5			
	4.長期債券	28,358.5	→34,771.6	32,632.4	→93.8%	932.3	→31,212.7	487.4		
	5.株式	6,413.1								
	6.生命保険	42,309.9		41,953.7	→99.2%	6,011.8	35,941.9			
	7.他金融資産	3,457.1								
	8.【資産計】	318,561.2	208,445.9	→65.4%	23,813.6	180,328.0	4,304.3			
	9.市中借入金	77,425.7	→104,731.9	→54,315.8	→51.9%	2,731.8	2,696.6	2,517.2		
	10.政府借入金	27,306.2				663.8	2,706.6			
	11.買入債務	25,347.2				408.6				
	12.他の負債	118.6								
	14.【負債計】	130,197.7				3,804.0	5,403.2	2,517.2		
	推計 方法	世帯数データと 基礎資料 一世帯当たりデ ータの基礎資料				245.4万世帯 『国勢調査』 農林水産省 『農家経済調 査』	3,152.8万世帯 世帯経済構成 総理府『貯蓄 動向調査』	経済企画庁 民間非営利団 体実態調査』 等より作成(推 計方法は後述)		
(参考)	a.住宅金融公庫「個人向け (1980/12末) 住宅信用供与残高」推計(2).....41,225.7 b.日本割賦協会「消費者信残高」 推計(3).....15,775.6					貯蓄動向調査 37,045.4		(2)住公推計を12 月末に修正 (3)『日本の消費 信用統計』		

金融機関サイドの資料から得られたSNAデータの額にたいし、家計サイドを調査した額は、6割にも達しない。これらの両データの突合の根拠を明らかにして、可能なかぎり妥当な推計方法を開発することが、本稿の課題である。

マクロデータとマイクロ集計量データとの対応の問題は、R. & N. Ruggles[12]、1981年のOECD国民経済計算専門家会議[9]、も提起しているように、マクロデータの細分化の目的にとどまらず、経済全体の構造と動向を示すマクロデータと個々の詳細な経済主体の行動様式を示すマイクロデータの関連を把握するうえで、重要な研究領域である。このような内外の研究動向をふまえながら、以下、社会階層を取引主体とするSNAデータの再編作業[1]の一環として、法人企業と個人部門の金融資産負債データの細分割の方法について一つの素材を提供したい。

## 1 SNA法人企業金融資産負債データの規模=階層別分割

### (1) 推計方法の概要

法人企業の所有する金融資産負債の社会的集計量を企業規模別に推計する方法として前述の日本銀行[4]等が用いてきた基本的方法是、マクロデータ(資金循環表・残高データ)を、法人企業の財務データの社会計集計量である大蔵省『法人企業統計』の当該項目の規模別比率で按分する方法である。今回もこれまでのこの推計方法を用いる。

ただ、SNAデータと法人企業統計データを1980(昭和55)年度末を例にとり比較すれば、先に掲げた【表1】の第一欄と第二欄のように両数値の相違が目立つ。①法人企業統計データが、データ作成の制約上、数値が全体にわたり過小になっている、②有価証券が、SNAでは原則として額面価額で記録されているのに対し、法人企業統計データは簿価で記録されている、などが両数値の相違の主な理由である。②については他の適当な推計資料・方法がないので、法人企業統計データを用いざるを得ないが、①については、データ修正の

企業と家計の社会階層別マクロ金融資産負債データの推計方法について方法について研究が積まれている。個別項目の推計方法に入る前に、その方法について述べよう。

## (2) 法人企業統計データの修正

本稿で例示として示す推計対象時点は1980年末みので、法人企業統計データは『季報（昭和55年10～12）』月を推計対象としよう。『法人企業統計』は、大企業は全数調査、中小企業は、サンプル調査の違いはあるが、

1 企業あたりの財務諸表の金融資産負債データ  $A \times$  企業数  $N$  ……………(1)  
を共通の基本算式として、業種別・規模別に推計されている。

しかし、(1)式から得られる法人企業統計データは、標本調査の設計上、全体としては絶えず増加している母集団  $N$  を一定時期に固定して、その  $N$  についての  $A$  を求めるので、①  $N$  が過小になる（調査期間中の新設法人を含まない、母集団  $N$  の設定時期が中小企業について調査開始の14カ月前、調査期末の26カ月＝二年二カ月前と古いのでこの間にも  $N$  は増加している）、② 標本平均値  $A$  が過大になる（母集団確定から調査までの期間に、各規模で、 $A$  を小さくする小規模の法人新設と下位規模からの新規参入、大規模法人の上位規模への移動）、等の問題が指摘されている（【表3】参照）。

『季報』の持つ問題点については、既に、経済企画庁[13]、社会工学研究所[14]、日本経済研究センター[15]、商工中金調査部[16]、が独自のデータ修正方法を開発している。経済企画庁は、期中のフローと期末ストックの正確な絶対額、社工研は全面的なフロー諸項目の修正後二者は時系列データのスムーズな接続に修正の力点を置いている。本稿では、一部異なるが経済企画庁の次の修正方法を用いよう。

- (i) 資本金一千万円以上：全業種、各規模の、1企業あたり修正標本平均値を  $\alpha_{55,12}$ 、修正企業数を  $\xi_{55,12}$  とすれば

$$\alpha_{55,12} \cdot \xi_{55,12} = [A_{55,12} \cdot (1 + R_{55}) \cdot (1 + 3/4 \cdot R_{56})] \cdot (N_{55,12} + n) \dots\dots\dots(2)$$

ただし、

表3 法人企業統計データの構造(1980年=昭和55年末を対象に)

		残高データ対象時点												備 考	法人企業統計データの構造と問題		
		53年				54年				55年						56年	
		12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6
法人企業統計 季報の 範囲	① 資本金 1億円 以上～	A <sub>1</sub> = 集計値 N <sub>1</sub> = 企業数				『季報55/10-12』調査期間 ←A <sub>1</sub> → N <sub>1</sub> (55) .....増加分n <sub>1</sub> .....				N <sub>1</sub> (56)			『季報55年10月～12月』 母集団N <sub>1</sub> (55)=55年 3月31日の企業数			●データ＝ 1企業平均値A ×企業数N(55)  ●問題点 ①全国集計値を 求める上計算式 の企業数N(55) が小さい(n <sub>1</sub> 、 n <sub>2</sub> 、n <sub>3</sub> の漏れ) ②年度間でのA の過大化傾向	
	② 1千万 ～ 1億円	A <sub>2</sub> = 集計値 N <sub>2</sub> = 企業数				『季報55/10-12』調査期間 ←A <sub>2</sub> → N <sub>2</sub> (55) .....増加分n <sub>2</sub> .....				N <sub>2</sub> (57)			『季報55年10月～12月』 母集団N <sub>2</sub> (55)=54年 1月31日の企業数				
年報の 範囲	③ 1千万 円未満	A <sub>3</sub> = 集計値 N <sub>3</sub> = 企業数				『年報』調査期間 ←A <sub>3</sub> → N <sub>3</sub> (55) .....増加分n <sub>3</sub> .....				N <sub>3</sub> (57)			『年報55年度』 母集団N <sub>3</sub> (55)=54年 1月31日の企業数				
昭和55年12月 注 末の企業数 推定		(注1) N <sub>1</sub> =15,055社.....N <sub>1</sub> (56)=15,411社 増加分 n <sub>1</sub> = 267社 12月末推定N <sub>1</sub> =15,322社 (1.8%増)															
		(注2) N <sub>2</sub> =236,927社.....N <sub>2</sub> (56)=264,273社.....N <sub>2</sub> (57)=279,222社 増加分 n <sub>2</sub> = 41,049社 12月末推定N <sub>2</sub> =277,976社 (17.3%増)															
		(注3) N <sub>3</sub> =1,315,772社.....N <sub>3</sub> (56)=1,435,109社.....N <sub>3</sub> (57)=1,453,673社 増加分 n <sub>3</sub> =136,354社 12月末推定N <sub>3</sub> =1,452,126社 (10.4%増)															

企業と家計の社会階層別マクロ金融資産負債データの推計方法について

$A_{55,12}$  : 『季報55年10～12月』 1 企業あたり残高

$R_{55}$  : 56年度標本による年度初残高/55年度標本による年度末残高—1

$R_{56}$  : 57年度標本による年度初残高/56年度標本による年度末残高—1

$N_{55,12}$  : 『季報55年10～12月』 企業数 (54年 1月)

$n$  : 増加企業数 (54年 1月～55年12月)

(ii) 資本金一千万円以下：全業種，各規模の，修正集計量を $B_{55,12}$ とすると

$$B_{55,12} \cdot \xi_{55,12} = [(B_{56,3} / A_{56,3}) \cdot A_{55,12}] \cdot (N_{55,12} + n) \dots\dots\dots(3)$$

ただし，

$B_{56,3}$  : 『55年度年報』 一千万円以下各規模の当該データ

$A_{56,3}$  : 『55年度年報』 一千万円以上全規模の当該データ

$A_{55,12}$  : 『季報55年10～12月』 一千万円以上全規模の当該データ

(ii)については企業数の修正は可能だが，一企業あたりの標本値を修正するための資料が存在しない。したがって，この零細企業の規模の推計値は，実際よりも過大になっている点，留意が必要である。

(3) 項目別推計方法

(a) 【現金】 【通貨性預金】 【その他の預金】

まずこの三項目について一括したSNAデータを，法人企業統計データ（以下修正値）の「現金・預金」の規模別比率で按分。のち次の順序で推計する。

①大企業：日銀『主要企業経営分析』財務データの「現金」「要求払い預金」「定期性預金」の比率で項目別に配分。②零細企業：総理府『個人企業経済調査』より得られる製造業・商業・サービス業のそれぞれ一企業あたり「現金」対「預金」比を法人企業統計データ一千万円以下の法人数で過重平均し，これを零細企業に配分された「現金・預金」に乗じて「現金」と「預金」額を求める。「預金」の内訳は，SNAデータの比を用いる。③中小企業：「現金」「通貨性預金」「その他の預金」とも，SNAデータと①②の項目別残差で求める。

(b) 【短期債券(保有)】【政府貸出金】

短期債券(保有)とは、政府関係短期債券を意味し、殆どが公的企業の所有である。残りを全額大企業とする。政府貸出金も大企業とする。

(c) 【長期債券(保有)】【株式(保有)】

長期債券(保有)と株式(保有)は、『法人企業統計季報』の財務データでは規模別には流動資産に含まれるものしか記載がなく、固定資産に含まれる投資有価証券は、別表で記載されているが、規模の表章はない。推計の方法は、次のとおり。(i)資本金一千万円以上：①投資有価証券の種類別に、『54年度年報』と『55年度年報』の規模別比率を用いて、1980年末の規模別比率を補間推計する。これに『季報55年10～12月』の額を乗じて求める。②後、前述のデータ修正をおこなう。(ii)資本金一千万円以下：『55年度年報』の、一千万円以上の合計額：一千万円以下の各規模の数値＝『季報55年10～12月』の合計額：一千万円以下の各規模の1980年末の推定値、の比例式より求める。

(d) 【売上債権】

修正済の法人企業統計データの「受取手形・売掛金」「受取手形割引残高」の規模別推計値をそのまま用いる。この項目は、SNAデータも『法人企業統計季報』に基づいているが、標本値修正、企業数修正とも完全には行われていない。したがって、SNAデータより、先に検討した修正済の法人企業統計データの方が近似値と思われるので、置き換える。

(e) 【その他の金融資産】

1980暦年末で約11兆円と額が大きい。民間法人企業のこの項目の暦年末の内訳は『国民経済計算年報』「ストック編、付表6内訳部門別金融資産・負債残高」の年度末数値から得られる暦年末補間比率を乗じる。各項目の規模別推計方法は次のとおり。

① 損害保険：法人企業統計データの規模別固定資産額で按分する。

② 輸出延払信用：大蔵省『財政金融統計月報(国際収支特集)』の「対外資産負債残高表」と経済企画庁『国民経済計算年報』「ストック編、付表5対

企業と家計の社会階層別マクロ金融資産負債データの推計方法について

外資産・負債残高」の対応から、SNAデータに用いられている為替レート（1980暦年＝242円/1ドル）を求め、大蔵省『外国貿易概況』『主要商品別輸出』（上記レート円換算した額）と法人企業統計データの産業別売上額の対比より、産業別輸出比率を算出する。各企業規模でこの比率を一定と仮定して、法人企業統計データの産業別、規模別の売上額に乘じ規模別に輸出額を集計し、この構成比率を法人企業の輸出延払信用額に乘じる。

③ 対外借款・対外証券投資：それぞれ法人企業統計『年報』補間データの「その他投資」「投資有価証券」の規模別比率で按分する。

④ その他：全額大企業に配分。

(f) 【長期債権(負債)】

事業債の発行残高であり、法人企業統計データの固定負債の「社債」の規模別比率で按分する。

(g) 【株式(負債)】

株式発行残高であり、資本金ベース（無償増資分を含む額面価額）である。法人企業統計データの「資本金」は、株式会社以外の資本金を含むので、これを除くために、国税庁『税務統計から見た法人企業の実態』資本金階級・組織区分別「法人数の内訳」より資本金階級別に法人数合計に対する株式会社数の比率を求め、これを法人企業統計データの「資本金」に乘じて推計する。同一資本金階級内では、法人企業を構成する株式・有限・合名・合資、の各会社の資本金規模は同じである、という仮定である。

(h) 【市中借入金】【政府借入金】

まず両者の合計額を法人企業統計データの短期・長期の「金融機関借入金」の規模別比率で按分する。市中と政府の配分は、大企業については日銀『主要企業経営分析』の比率を、中小企業と零細企業についてはSNAデータから大企業分を引いた「市中借入金」と「政府借入金」の残額をそれぞれの上記借入金額に応じて配分する。

(i) 【買入債務】

修正法人企業統計データの「支払手形・買掛金」の額をSNAデータの代わりにそのまま掲載する。理由は、(d)「売上債権」と同様である。

(j) 【その他の金融負債】

曆年末数値は、(e)「その他の金融資産」と同様の方法で推計する。項目別には①政府出資金は大企業に配分、②直接投資は法人企業統計の「資本金」の規模別比率で、③借款は同「借入金」の比率で、④その他の対外債務は同じく「その他の流動負債」で按分する。 (推計結果を含め、以下続稿)

参考文献

- [1] 拙稿「経済循環の叙述体系としての社会階層別SNA—階層別SNAの勘定構造の設計と推計(1)—」静岡大学『法経研究』33巻1号, 1984年8月。
- [2] 同上
- [3] United Nations, Future directions for work on the System of National Accounts (SNA), E/CN. 3/541 August 1980.
- [4] 国民金融公庫調査課「中小企業とマネー・フロー」『調査月報』1959年9月号。
- [5] 日本銀行調査局「マネー・フロー—法人企業部門の規模別・業種別分割作業について」『調査月報』1959年12月号。
- [6] 日本産業構造研究所『規模別マネー・フロー表の作成方法に関する調査研究』、『規模別マネー・フロー表に関する研究』
- [7] United Nations, A System of National Accounts, Studies in Methods, Ser. F No. 2 Rev. 3, New York, 1968.
- [8] United Nations, Future directions for work on the System of National Accounts (SNA), E/CN. 3/541 August 1980.
- [9] OECD, "The System of National Accounts: Review of Major Issues and Proposals for Future Work and Short-term Changes," ESA/STAT/AC. 15/2 15 April 1982. (邦訳「新SNA体系の新しい動き(I)(II)—OECD国民経済計算専門家会議資料—」『季刊国民経済計算』No. 62, 64)
- [10] 今永伸二・石井康弘「マネー・フロー分析における個人部門の再分割について」経済企画庁『経済分析』No. 1.
- [11] Daniel H. Brill, "Small and Unincorporated Businesses as a Source of Information for Social Accounting Purposes," The Flow-of-Funds Approach to Social Accounting, NBER, Studies in Income and Wealth, Vol. 26, 1966.

企業と家計の社会階層別マクロ金融資産負債データの推計方法について

- [12] R. & N. Ruggles, "The Role of Microdata in the National Economic and Social Accounts," The Review of Income & Wealth, Ser. 21, No. 2.
- [13] 経済企画庁『新しい国民経済計算の展開』1978年, 同『新国民経済計算の見方・使い方』1978.
- [14] 社会工学研究所『法人企業統計の高度利用に関する調査研究』1976年.
- [15] 日本経済研究センター『四半期別I-Oモデル(QUIOM II)の研究』1976年.
- [16] 商工組合中央金庫調査部『法人企業統計季報』の断層修正について『商工金融』32巻7号, 1982年7月.